

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	135,029,563	120,727,804	14,301,759	流 動 負 債	96,456,249	88,541,301	7,914,948
現 金 預 金	84,572,480	89,028,440	-4,455,960	短 期 運 営 金 借 入 金	5,905,992	2,952,996	2,952,996
事 業 未 取 金	7,928,281	1,647,209	6,281,072	事 業 未 払 金	14,468,213	14,515,513	-47,300
未 取 補 助 金	37,633,372	26,039,809	11,593,563	そ の 他 の 未 払 金	1,230,920	1,230,000	920
立 替 金	2,975,872	1,938,623	1,037,249	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	18,288,000	18,288,000	0
前 払 費 用	1,919,558	2,073,723	-154,165	未 払 費 用	4,548,951	4,760,269	-211,318
固 定 資 産	949,315,043	957,907,024	-8,591,981	預 り 金	6,126	0	6,126
基 本 財 産	629,595,983	647,730,814	-18,134,831	職 員 預 り 金	13,008,047	5,981,203	7,026,844
土 地	276,243,268	276,243,268	0	前 受 金	0	13,320	-13,320
建 物	353,352,715	371,487,546	-18,134,831	賞 与 引 当 金	39,000,000	40,800,000	-1,800,000
そ の 他 の 固 定 資 産	319,719,060	310,176,210	9,542,850	固 定 負 債	182,673,720	204,614,840	-21,941,120
建 築 物	933,245	1,059,509	-126,264	設 備 資 金 借 入 金	179,964,000	198,252,000	-18,288,000
構 築 物	5,501,028	6,526,556	-1,025,528	退 職 引 当 金	2,709,720	5,131,920	-2,422,200
器 具 及 び 備 品	5,109,850	2,208,303	2,901,547	長 期 未 払 金	0	1,230,920	-1,230,920
権 利	6,394,057	6,325,557	68,500	負 債 の 部 合 計	279,129,969	293,156,141	-14,026,172
ソ フ ト ウ ェ ア	410,301	42,167	368,134	純 資 産 の 部			
退 職 給 付 引 当 資 産	2,709,720	5,131,920	-2,422,200	基 本 金	48,514,784	48,514,784	0
人 件 費 積 立 資 産	26,300,000	26,300,000	0	基 本 金	48,514,784	48,514,784	0
長 期 前 払 費 用	42,228,894	43,450,233	-1,221,339	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	265,188,335	275,998,959	-10,810,624
修 繕 積 立 資 産	10,000,000	10,000,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	265,188,335	275,998,959	-10,810,624
備 品 等 購 入 積 立 資 産	1,500,000	1,500,000	0	そ の 他 の 積 立 金	256,211,965	245,211,965	11,000,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	218,411,965	207,411,965	11,000,000	人 件 費 積 立 金	26,300,000	26,300,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	220,000	220,000	0	修 繕 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0
				備 品 等 購 入 積 立 金	1,500,000	1,500,000	0
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	218,411,965	207,411,965	11,000,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	235,299,553	215,752,979	19,546,574
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	235,299,553	215,752,979	19,546,574
				(うち当期活動増減差額)	30,546,574	15,812,467	14,734,107
				純 資 産 の 部 合 計	805,214,637	785,478,687	19,735,950
資 産 の 部 合 計	1,084,344,606	1,078,634,828	5,709,778	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,084,344,606	1,078,634,828	5,709,778

脚注
その他の未払金 1,230,920円は、長期未払金からの振替額。

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	本部	きぼう保育園	杉の子学園保育所	墨田区横川さくら 保育園	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1,865,036	30,489,478	38,199,946	64,475,103	135,029,563	0	135,029,563
現金預金	1,865,036	20,368,073	5,351,728	56,987,643	84,572,480	0	84,572,480
事業未収金	0	4,948,210	2,565,390	414,681	7,928,281	0	7,928,281
未収補助金	0	3,736,260	28,951,992	4,945,120	37,633,372	0	37,633,372
立替金	0	1,436,935	658,238	880,699	2,975,872	0	2,975,872
前払費用	0	0	672,598	1,246,960	1,919,558	0	1,919,558
固定資産	98,895,722	273,163,109	573,780,492	3,475,720	949,315,043	0	949,315,043
基本財産	0	137,794,953	491,801,030	0	629,595,983	0	629,595,983
土地	0	14,850,000	261,393,268	0	276,243,268	0	276,243,268
建物	0	122,944,953	230,407,762	0	353,352,715	0	353,352,715
その他の固定資産	98,895,722	135,368,156	81,979,462	3,475,720	319,719,060	0	319,719,060
建物	0	501,690	431,555	0	933,245	0	933,245
構築物	0	1,136,645	4,364,383	0	5,501,028	0	5,501,028
器具及び備品	0	698,960	4,410,890	0	5,109,850	0	5,109,850
権利	83,757	4,261,800	1,282,500	766,000	6,394,057	0	6,394,057
ソフトウェア	0	20,167	390,134	0	410,301	0	410,301
退職給付引当資産	0	0	0	2,709,720	2,709,720	0	2,709,720
人件費積立資産	0	2,800,000	23,500,000	0	26,300,000	0	26,300,000
長期前払費用	0	42,228,894	0	0	42,228,894	0	42,228,894
修繕積立資産	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,500,000
保育所施設・設備整備積立資産	98,811,965	72,200,000	47,400,000	0	218,411,965	0	218,411,965
その他の固定資産	0	20,000	200,000	0	220,000	0	220,000
資産の部合計	100,760,758	303,652,587	611,980,438	67,950,823	1,084,344,606	0	1,084,344,606
流動負債	652,784	13,127,676	47,093,485	35,582,304	96,456,249	0	96,456,249
短期運営資金借入金	0	0	5,905,992	0	5,905,992	0	5,905,992
事業未払金	652,784	2,677,643	3,442,980	7,694,806	14,468,213	0	14,468,213
その他の未払金	0	1,230,920	0	0	1,230,920	0	1,230,920
1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	18,288,000	0	18,288,000	0	18,288,000
未払費用	0	1,233,919	1,806,221	1,508,811	4,548,951	0	4,548,951
預り金	0	0	6,126	0	6,126	0	6,126
職員預り金	0	2,585,194	3,844,166	6,578,687	13,008,047	0	13,008,047
賞与引当金	0	5,400,000	13,800,000	19,800,000	39,000,000	0	39,000,000
固定負債	0	0	179,964,000	2,709,720	182,673,720	0	182,673,720
設備資金借入金	0	0	179,964,000	0	179,964,000	0	179,964,000
退職給付引当金	0	0	0	2,709,720	2,709,720	0	2,709,720
負債の部合計	652,784	13,127,676	227,057,485	38,292,024	279,129,969	0	279,129,969
基本金	0	48,514,784	0	0	48,514,784	0	48,514,784
基本金	0	48,514,784	0	0	48,514,784	0	48,514,784
国庫補助金等特別積立金	0	118,435,971	146,752,364	0	265,188,335	0	265,188,335
国庫補助金等特別積立金	0	118,435,971	146,752,364	0	265,188,335	0	265,188,335
その他の積立金	98,811,965	86,500,000	70,900,000	0	256,211,965	0	256,211,965
人件費積立金	0	2,800,000	23,500,000	0	26,300,000	0	26,300,000
修繕積立金	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,500,000
保育所施設・設備整備積立金	98,811,965	72,200,000	47,400,000	0	218,411,965	0	218,411,965
次期繰越活動増減差額	1,296,009	37,074,156	167,270,589	29,658,799	235,299,553	0	235,299,553
次期繰越活動増減差額	1,296,009	37,074,156	167,270,589	29,658,799	235,299,553	0	235,299,553
(うち当期活動増減差額)	-991,627	-459,016	27,071,487	4,925,730	30,546,574	0	30,546,574
純資産の部合計	100,107,974	290,524,911	384,922,953	29,658,799	805,214,637	0	805,214,637
負債及び純資産の部合計	100,760,758	303,652,587	611,980,438	67,950,823	1,084,344,606	0	1,084,344,606

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。
- ・賞与引当金
夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。
なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

3. 重要な会計方針の変更

なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度(確定給付型退職給付制度)
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、事業区分は分かれていないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を行っていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を行っていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
各拠点区分におけるサービス区分は分かれていない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	276,243,268	0	0	276,243,268
建物	371,487,546	0	18,134,831	353,352,715
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	647,730,814	0	18,134,831	629,595,983

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する取崩はなかった。

8. 担保に供している資産

土地(基本財産)	261,393,268 円
建物(基本財産)	0 円
計	261,393,268 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
独立行政法人 福祉医療機構	169,740,000 円
計	169,740,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	276,243,268	0	276,243,268
建物(基本財産)	536,279,294	182,926,579	353,352,715
建物	2,520,000	1,586,755	933,245
構築物	19,610,775	14,109,747	5,501,028
器具及び備品	34,221,244	29,111,394	5,109,850
その他の固定資産	200,000	0	200,000
合計	869,074,581	227,734,475	641,340,106

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,928,281	0	7,928,281
未収補助金	37,633,372	0	37,633,372
合計	45,561,653	0	45,561,653

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債券はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者に該当する者との取引はない。

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

本部拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	1,865,036	2,259,983	-394,947	流 動 負 債	652,784	56,104	596,680
現 金 預 金	1,865,036	2,259,983	-394,947	事 業 未 払 金	652,784	56,104	596,680
固 定 資 産	98,895,722	98,895,722	0	負 債 の 部 合 計	652,784	56,104	596,680
そ の 他 の 固 定 資 産	98,895,722	98,895,722	0	純 資 産 の 部			
権 利	83,757	83,757	0	そ の 他 の 積 立 金	98,811,965	98,811,965	0
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	98,811,965	98,811,965	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	98,811,965	98,811,965	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,296,009	2,287,636	-991,627
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,296,009	2,287,636	-991,627
				(うち当期活動増減差額)	-991,627	54,337,208	-55,328,835
				純 資 産 の 部 合 計	100,107,974	101,099,601	-991,627
資 産 の 部 合 計	100,760,758	101,155,705	-394,947	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	100,760,758	101,155,705	-394,947

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債券はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし

きぼう保育園拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	30,489,478	30,156,509	332,969	流 動 負 債	13,127,676	13,662,116	-534,440
現 金 預 金	20,368,073	21,667,789	-1,299,716	事 業 未 払 金	2,677,643	2,959,069	-281,426
事 業 未 収 金	4,948,210	1,606,809	3,341,401	そ の 他 の 未 払 金	1,230,920	1,230,000	920
未 収 補 助 金	3,736,260	5,786,160	-2,049,900	未 払 費 用	1,233,919	1,552,036	-318,117
立 替 金	1,436,935	807,001	629,934	職 員 預 り 金	2,585,194	1,721,011	864,183
前 払 費 用	0	288,750	-288,750	賞 与 引 当 金	5,400,000	6,200,000	-800,000
固 定 資 産	273,163,109	282,688,170	-9,525,061	固 定 負 債	0	1,230,920	-1,230,920
基 本 財 産	137,794,953	145,355,992	-7,561,039	長 期 未 払 金	0	1,230,920	-1,230,920
土 地	14,850,000	14,850,000	0	負 債 の 部 合 計	13,127,676	14,893,036	-1,765,360
建 物	122,944,953	130,505,992	-7,561,039	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	135,368,156	137,332,178	-1,964,022	基 本 金	48,514,784	48,514,784	0
建 物	501,690	580,920	-79,230	基 本 金	48,514,784	48,514,784	0
構 築 物	1,136,645	1,353,822	-217,177	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	118,435,971	125,403,687	-6,967,716
器 具 及 び 備 品	698,960	1,123,236	-424,276	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	118,435,971	125,403,687	-6,967,716
権 利	4,261,800	4,261,800	0	そ の 他 の 積 立 金	86,500,000	86,500,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	20,167	42,167	-22,000	人 件 費 積 立 金	2,800,000	2,800,000	0
人 件 費 積 立 資 産	2,800,000	2,800,000	0	修 繕 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0
修 繕 積 立 資 産	10,000,000	10,000,000	0	備 品 等 購 入 積 立 金	1,500,000	1,500,000	0
備 品 等 購 入 積 立 資 産	1,500,000	1,500,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	72,200,000	72,200,000	0
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	72,200,000	72,200,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	37,074,156	37,533,172	-459,016
長 期 前 払 費 用	42,228,894	43,450,233	-1,221,339	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	37,074,156	37,533,172	-459,016
そ の 他 の 固 定 資 産	20,000	20,000	0	(うち 当 期 活 動 増 減 差 額)	-459,016	-12,375,217	11,916,201
				純 資 産 の 部 合 計	290,524,911	297,951,643	-7,426,732
資 産 の 部 合 計	303,652,587	312,844,679	-9,192,092	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	303,652,587	312,844,679	-9,192,092

脚注
その他の未払金 1,230,920円は、長期未払金からの振替額。

計算書類に対する注記(きぼう保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
該当なし
- ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) きぼう保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,850,000	0	0	14,850,000
建物	130,505,992	0	7,561,039	122,944,953
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	145,355,992	0	7,561,039	137,794,953

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	14,850,000	0	14,850,000
建物(基本財産)	210,707,404	87,762,451	122,944,953
建物	1,818,000	1,316,310	501,690
構築物	7,551,080	6,414,435	1,136,645
器具及び備品	14,366,334	13,667,374	698,960
その他の固定資産	0	0	0
合計	249,292,818	109,160,570	140,132,248

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,948,210	0	4,948,210
未収補助金	3,736,260	0	3,736,260
合計	8,684,470	0	8,684,470

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債券はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

杉の子学園保育所拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	38,199,946	33,538,784	4,661,162	流 動 負 債	47,093,485	43,914,622	3,178,863
現 金 預 金	5,351,728	15,669,698	-10,317,970	短 期 運 営 金 借 入 金	5,905,992	2,952,996	2,952,996
事 業 未 収 金	2,565,390	33,200	2,532,190	事 業 未 払 金	3,442,980	4,386,747	-943,767
未 収 補 助 金	28,951,992	16,513,429	12,438,563	1年以内返済予定 設 備 資 金 借 入 金	18,288,000	18,288,000	0
立 替 金	658,238	818,657	-160,419	未 払 費 用	1,806,221	2,052,194	-245,973
前 払 費 用	672,598	503,800	168,798	預 り 金	6,126	0	6,126
固 定 資 産	573,780,492	570,322,212	3,458,280	職 員 預 り 金	3,844,166	1,421,365	2,422,801
基 本 財 産	491,801,030	502,374,822	-10,573,792	前 受 金	0	13,320	-13,320
土 地	261,393,268	261,393,268	0	賞 与 引 当 金	13,800,000	14,800,000	-1,000,000
建 物	230,407,762	240,981,554	-10,573,792	固 定 負 債	179,964,000	198,252,000	-18,288,000
そ の 他 の 固 定 資 産	81,979,462	67,947,390	14,032,072	設 備 資 金 借 入 金	179,964,000	198,252,000	-18,288,000
建 物	431,555	478,589	-47,034	負 債 の 部 合 計	227,057,485	242,166,622	-15,109,137
構 築 物	4,364,383	5,172,734	-808,351	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	4,410,890	1,085,067	3,325,823	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	146,752,364	150,595,272	-3,842,908
権 利	1,282,500	1,111,000	171,500	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	146,752,364	150,595,272	-3,842,908
ソ フ ト ウ ェ ア	390,134	0	390,134	そ の 他 の 積 立 金	70,900,000	59,900,000	11,000,000
人 件 費 積 立 資 産	23,500,000	23,500,000	0	人 件 費 積 立 金	23,500,000	23,500,000	0
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	47,400,000	36,400,000	11,000,000	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	47,400,000	36,400,000	11,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	200,000	200,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	167,270,589	151,199,102	16,071,487
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	167,270,589	151,199,102	16,071,487
				(うち当期活動 増 減 差 額)	27,071,487	24,130,707	2,940,780
				純 資 産 の 部 合 計	384,922,953	361,694,374	23,228,579
資 産 の 部 合 計	611,980,438	603,860,996	8,119,442	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	611,980,438	603,860,996	8,119,442

計算書類に対する注記(杉の子学園保育所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
該当なし
- ・賞与引当金
夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。
なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 杉の子学園保育所拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊶))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊷))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	261,393,268	0	0	261,393,268
建物	240,981,554	0	10,573,792	230,407,762
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	502,374,822	0	10,573,792	491,801,030

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

土地(基本財産)	261,393,268 円
建物(基本財産)	0 円
計	261,393,268 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
独立行政法人 福祉医療機構	169,740,000 円
計	169,740,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	261,393,268	0	261,393,268
建物(基本財産)	325,571,890	95,164,128	230,407,762
建物	702,000	270,445	431,555
構築物	12,059,695	7,695,312	4,364,383
器具及び備品	19,854,910	15,444,020	4,410,890
その他の固定資産	200,000	0	200,000
合計	619,781,763	118,573,905	501,207,858

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,565,390	0	2,565,390
未収補助金	28,951,992	0	28,951,992
合計	31,517,382	0	31,517,382

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債券はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

墨田区横川さくら保育園拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	64,475,103	54,772,528	9,702,575	流 動 負 債	35,582,304	30,908,459	4,673,845
現 金 預 金	56,987,643	49,430,970	7,556,673	事 業 未 払 金	7,694,806	7,113,593	581,213
事 業 未 収 金	414,681	7,200	407,481	未 払 費 用	1,508,811	1,156,039	352,772
未 収 補 助 金	4,945,120	3,740,220	1,204,900	職 員 預 り 金	6,578,687	2,838,827	3,739,860
立 替 金	880,699	312,965	567,734	賞 与 引 当 金	19,800,000	19,800,000	0
前 払 費 用	1,246,960	1,281,173	-34,213	固 定 負 債	2,709,720	5,131,920	-2,422,200
固 定 資 産	3,475,720	6,000,920	-2,525,200	退 職 給 付 金	2,709,720	5,131,920	-2,422,200
そ の 他 の 固 定 資 産	3,475,720	6,000,920	-2,525,200	引 当 金			
権 利	766,000	869,000	-103,000	負 債 の 部 合 計	38,292,024	36,040,379	2,251,645
退職給付引当資産	2,709,720	5,131,920	-2,422,200	純 資 産 の 部			
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	29,658,799	24,733,069	4,925,730
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	29,658,799	24,733,069	4,925,730
				(うち当期活動増減差額)	4,925,730	-50,280,231	55,205,961
				純 資 産 の 部 合 計	29,658,799	24,733,069	4,925,730
資 産 の 部 合 計	67,950,823	60,773,448	7,177,375	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	67,950,823	60,773,448	7,177,375

計算書類に対する注記(墨田区横川さくら保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

- ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度(確定給付型退職共済制度)
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 墨田区横川さくら保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する取崩しはなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	414,681	0	414,681
未収補助金	4,945,120	0	4,945,120
合計	5,359,801	0	5,359,801

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債券はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし